

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：土木費 項：都市計画費 目：建築指導費

事業名 住宅・建築物耐震診断事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

都市建築部 建築指導課 建築物地震対策推進係 電話番号：058-272-1111(内4787)

E-mail：c11655@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 62,754 千円 (前年度予算額： 37,717 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	37,717	0	0	0	0	0	0	0	37,717
要求額	62,754	0	0	0	0	0	0	0	62,754
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

県内には耐震性が不十分と推定される住宅が約10万戸(令和5年)存在し、耐震化率も約86%と全国平均(約90%)に比べ低い状況にある。

また、百貨店やホテルなど多数の者が利用する建築物や緊急輸送道路沿道の建築物などは、地震により倒壊した場合、人命や財産の復旧復興への影響が大きい。

住宅及び建築物の耐震化の促進は必要不可欠であり、その入り口部分である耐震診断の実施を促進する必要がある。

令和6年能登半島地震では、建物倒壊等により道路が閉塞され、救助や緊急物資等輸送の遅延が発生した。このような被害状況を踏まえ、災害時の応急対策(災害時の避難、救急活動、緊急物資の輸送等)を迅速に行うため、次期岐阜県耐震改修促進計画において、既に耐震診断を義務化している国道5路線又は高速道路のICから、県及び各市町村が指定する防災拠点までの区間を新たに耐震診断義務化路線として延長することにより、災害時の応急対策の実効性を高めていく。

(2) 事業内容

住宅の耐震化を促進するため、市町村が実施する耐震診断事業へ助成する。

建築物の耐震化を促進するため、市町村が耐震診断を実施する建築物の所有者に補助金を交付する場合、その一部を県が市町村に助成する。

(3) 県負担・補助率の考え方

ア 木造住宅

・負担割合 国：1/2 県 1/4 市町村：1/4

イ 建築物

・補助対象限度額

○一戸建て住宅 204,000円／戸

○一戸建て住宅以外の建築物

1,000㎡以下の部分 4,580円／㎡

1,000㎡超2,000㎡以下の部分 2,350円／㎡

2,000㎡超の部分 1,570円／㎡

通常の診断以外の業務を行う場合は2,350千円を限度に加算

・負担割合

①多数の者が利用する建築物

国：1/3 県：1/6 市町村：1/6

②要安全確認計画記載建築物

国：1/2 県：1/4 市町村：1/4

③上記以外

国：1/3 県：1/6 市町村：1/6

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	62,754	木造住宅822件、建築物57件
合計	62,754	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

「第3期岐阜県強靱化計画」 住宅・建築物の耐震化・防火対策の推進（R7～R11）

「岐阜県耐震改修促進計画」 建築物の耐震化を促進する施策（R8～R12）

(2) 事業主体及びその妥当性

事業主体：市町村

（市町村が事業を実施、国・県が市町村に補助）

県 単 独 補 助 金 事 業 評 価 調 書

☐ 新 規 要 求 事 業

☒ 継 続 要 求 事 業

(事業内容)

補助事業名	岐阜県建築物等耐震化促進事業 住宅・建築物耐震診断事業費補助金
補助事業者（団体）	市町村 (理由) 市町村は、市町村耐震改修促進計画を策定しており、同計画に基づき実施する耐震化促進事業を県が支援するため。
補助事業の概要	(目的) 地震発生時における既存建築物等による災害を防止するため、岐阜県耐震改修促進計画に基づき住宅・建築物の耐震化を促進させる。 (内容) 市町村が実施する耐震診断事業へ助成する。 市町村が耐震診断を実施する建築物の所有者に補助金を交付する場合、その一部を県が市町村に助成する。
補助率・補助単価等	定率 (内容) ア 木造住宅 ・負担割合 国：1/2 県 1/4 市町村：1/4 イ 建築物 ・補助対象限度額 ①一戸建て住宅 204,000円／戸 ②一戸建て住宅以外の建築物 1,000㎡以下の部分 4,580円／㎡ 1,000㎡超2,000㎡以下の部分 2,350円／㎡ 2,000㎡超の部分 1,570円／㎡ 通常の診断以外の業務を行う場合は2,350千円を限度に加算 ・負担割合 ①多数の者が利用する建築物 国：1/3 県：1/6 市町村：1/6 ②要安全確認計画記載建築物 国：1/2 県：1/4 市町村：1/4 ③上記以外 国：1/3 県：1/6 市町村：1/6 (理由) 負担割合は国制度要綱の補助率を基準とし、地方負担分を県と市町村とで同率として設定。
補助効果	耐震診断を契機として住宅・建築物の耐震化を促進させる。
終期の設定	終期 令和12年度 (理由) 「岐阜県耐震改修促進計画」の計画年度が令和12年度末までとなっているため。

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

県の補助金を活用して耐震診断を行った住宅・建築物を累計で26,000件に到達させ、住宅・建築物の耐震化を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H13)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
県補助金を利用して行った耐震診断件数(平成14年度からの累計)	0	20,350	21,000	22,000	26,000	78.3%

補助金交付実績 (単位：千円)	R4年度	R5年度	R6年度
	8,480	11,280	16,829

(これまでの取組内容と成果)

令和3年度	住宅の無料耐震診断実績は397件、建築物の耐震診断実績は11件。 特に特定建築物等の耐震診断費用は高額となる場合があることから、公的支援により耐震化の促進に寄与している。
	指標① 目標：23,000 実績：18,369 達成率：79.9%
令和4年度	住宅の無料耐震診断実績は363件、建築物の耐震診断実績は13件。 建築物の耐震診断実績は、増加傾向にあり、特に特定建築物等の耐震診断費用は高額となる場合があることから、公的支援により耐震化の促進に寄与している。
	指標① 目標：23,000 実績：18,745 達成率：81.5%
令和5年度	住宅の無料耐震診断実績は378件、建築物の耐震診断実績は13件。 特に特定建築物等の耐震診断費用は高額となる場合があることから、公的支援により耐震化の促進に寄与している。
	指標① 目標：23,000 実績：19,136 達成率：83.2%
令和6年度	住宅の無料耐震診断実績は1204件、建築物の耐震診断実績は10件。 特に特定建築物等の耐震診断費用は高額となる場合があることから、公的支援により耐震化の促進に寄与している。
	指標① 目標：23,000 実績：20,350 達成率：88.5%

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	住宅・建築物の耐震化は喫緊の課題であり、耐震性の把握や耐震改修工事の促進のためには、耐震診断の促進が必要である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50～100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価) 1	住宅については、大規模地震直後において一時的に件数が増加するものの、減少傾向にあるため、引き続き啓発活動等の取組みが必要である。 建築物においては、制度創設以降一定数の実績があり、着実に効果が現れている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	直接事業を行っている市町村への助成事業であり、効率化は図られている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 耐震診断は実施するものの、耐震改修まで進む割合が少ない。耐震診断の啓発段階から耐震改修まで実施して頂けるよう、低コストな工法等、様々な耐震改修方法の説明を併せて啓発していく必要がある。	
--	--

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 現在第4期計画を策定中の岐阜県耐震改修促進計画に基づき、計画終期にあたる令和12年度末時点での耐震化率95%を目標に掲げ、住宅・建築物の耐震化の促進に取り組んでいく。	
--	--